

第69回 企業交渉

情勢と交渉のポイント

公共工事設計労務単価は7年連続で引き上げられています。現場労働者の賃金引上げは一向に実現されていません。一方で大手ゼネコンや住宅企業は堅調な決算を維持しています。現場労働者へ利益を還元させることを始めとした処遇改善が求められています。第69回大手建設・住宅企業交渉に向けた交渉団会議で、ゼネコンと住宅企業の間で交渉のポイントについて解説した、建設政策研究所の鈴木堂司関西支所理事と松浦洋一郎研究員の講演の一部を紹介いたします。(見出し・文責とも編集部)

処遇改善へ投資向ける

建政研・関西支所理事 鈴木堂司

業績一服のゼネコン

投資先探して収益を多様化



鈴木さん

今まで私がここで講演をさせていただくようになってから、ずっとゼネコンは業績アップを続けてきましたが、ここへきて、2018年度は好業績も一服感が生じています。完工総利益率は2017年度で終わった、ピークは過ぎたともいわれています。経済の不透明感、オリパラがある

り、大阪万博があるということ、国内ではまだ需要がありますが、国際的にみると米中貿易摩擦とか、その辺の影響で製造業の設備投資に対する不透明感とか、そういう先行き不透明感が漂ってきている。それに10月からの消費税アップもあって、経済の先行きが非常に不透明になっていくというところで、業績の方も一服しているということが現状です。

ただ、とはいえ、まだまだその今までの異常なほどの利益を上げていたわけで、好調は相変わらず維持している。結論的な話は、今回の交渉は今まで皆さんの賃金をさくばらんに言えばピンハネして貯めた資金をゼネコンは収益の多様化ということで、新たな事業などの投資先を探しているところなんです。そういう投資先を探る前に、投資は皆さんの処遇改善への投資に向けていかなくてはなりません。

賃金アップで 持続可能

きれいな言葉でいえば、今は生産性向上の考え方と具体事例

No.	考え方	具体事例
1	生産性を考慮した設計のつくり込み	ハイブリッド構造/柱・梁の均一断面化/フラットスラブ/設備を拘束しない構造計画/フロントローディング
2	工場生産による現場作業の削減	PC化/複合化/鉄骨・鉄筋の先組/工場での設備ユニット化(ライザーユニット)/住設のユニット化/ユニットバス
3	現場作業の単純化・高効率化	ワンディワンサイクル積層工法による無足場/脱型不要のラス型枠/耐火被覆マキベ/鉄骨小梁と床デッキ・設置ユニット化(フロアパネル)
4	作業の標準化	作業員の山積目標標準化/多能工/専門業者が一括搬入する建設ロジスティクス
5	自動化・機械化	GPSやセンサー・無線・BIMを活用した工事機械の遠隔操作・自動制御/自動運搬/高効率小型クレーン/高効率工用ELV/外周養生スライドユニットシステム
6	BIM, ICT活用	建築・設備・構造干渉チェック/鉄骨製作データ連動/仮設計画、施工ステップ検討

鈴木講演資料から引用

管理部門を追及

低い賃金単価跳ね返す

生産性向上とともに時間外労働の罰則付きの上限規制の適用を受けるようになりま。それから週休2日です。4週8閉所、2021年度です。これをめざしての取り組みとすることで機構改革もあ。かと思いますが、組織改編の中で現場支援を強めていく機構改革をやっている会社もあ。ります。

生産性の向上で表のように具体例をあげています。現場労働者への負担を減らすというところもあります。処遇改善、賃金引上げだということを訴えていく必要がある。現在の技能労働者が置かれている状況は国、業界団体、組合とも一致しているわけではない。処遇改善が第一だ。例えば平成30年度の日建連の事業計画の第一に書いてあるのが、建設技能者の処遇改善なんです。認識は一致していますから、一緒にやっていきたいと思います。

好業績で多角化

住宅は物流と海外事業

大手住宅企業もゼネコンの好業績と似通っているところもあり、若干違うところもあり、前回企業交渉のときに大和ハウスのビジネスモデルが非常に多



松浦さん

角化してフジタ工業も傘下に置き、住宅企業が不動産の分譲もやるし、住宅だけでなく私鉄系、とくに物流の倉庫とかショッピングモールとか、そういうものもどんどん進出し、業容を非常に拡大して行って住宅の割合と非住宅の割合が逆転して、前年度で

は半分以上が私鉄系というところで会社の内容がずいぶん変わっていますと話しました。とくに大和ハウスと積水ハウスです。営業利益の段階で平均でも8%を超えています。大手2社で8.7%、その他の5社を足しても7.1%と、相当なインチキを続けている限りの利益は出てこないということ、住宅企業はいろんなビジネスモデルを駆使してここまですべてやっています。企業にとってはサステイナブルな

経営ということになります。これは皆さんの賃金をい。ろんな意味で抑えてある意味。搾取して、こういう好業績を維持し、それで出た資金を多角化に用いている。

最近では私鉄系、通販が非常に流行していますので、物流倉庫、ロボット化したシステムを駆使して物流の基地を各地方に作っていくことで、利益を相当あげています。積

年収600万円の確保です。それから働きすぎ改革、週休2日、8時間と書いています。それがわれわれ建設労働者に

た資金を持っているというビジネスモデルを持っていますので、世界の中では住宅系の企業がこれだけ力を持っている国というのはあまりありません。アメリカに行っても日本の住宅メーカーの手法がある程度通じることが分かっています。法定福利費の確保、これは当然として、15%載せているとか、区分して法定福利費をちゃんと見積りのなかに載せて、これを獲得していくことが当然必要です。

法令順守・環境改善

建政研・研究員 松浦洋一郎

働き方改革に対応できる賃金水準の確保が必要。安衛法も改善されて労働時間管理が義務化されたり、有給休暇の取得とかも含めて処遇改善の実現、これをぜひこの交渉団の手で勝ち取るべきではありません。